

# 尾道市総合計画 基本計画

## 第4章

### 計画推進を支える行政運営

1	市民ニーズに柔軟に対応できる行政運営	110
	（1）社会情勢に適応した柔軟な行政組織・機構、行政経営システム	110
	（2）行政におけるICTの有効活用	110
2	安定した財政基盤の確立による財政健全化	110
3	行政組織を支える市職員の能力向上	111
4	地域特性を活かした市の持続的発展	111
5	広域行政・連携の推進	111

都市像の実現に向けて、基本計画に掲げる施策の計画的な推進を図るため、以下の行政運営に取り組みます。

## 1 市民ニーズに柔軟に対応できる行政運営

### (1) 社会情勢に適応した柔軟な行政組織・機構、行政経営システム

高度多様化する市民ニーズや、人口減少、少子高齢化をはじめとする社会情勢の変化など、本市を取り巻く環境は急激に変化しており、行政運営の困難性は増しています。こうした中、本市が持続的に発展していくためには、情勢に即した機能的かつ効率的な行政組織・機構が不可欠です。

本計画の進行管理にあたっては、平成20年度（2008年度）から導入した行政評価システム<sup>※1</sup>と連携を図りながら、施策目標の達成に向けて、行政経営システム（PDCA<sup>※2</sup>サイクル）に基づき、成果指標の達成状況を確認し、施策の進捗状況を管理します。また、分析・評価した内容は、事務事業の見直しや新たな事業等の企画立案に活用していきます。

### (2) 行政におけるICT<sup>※3</sup>の有効活用

行政事務におけるICTの活用が進展する中、住民基本台帳・税・福祉等の各システムの安定運用、情報通信基盤の維持、セキュリティ対策など、情報システムの強化を図ります。

また、市民の個人情報を適正に管理するとともに、必要な行政情報を適切かつ速やかに市民に伝えることが求められています。今後も、広報おのみち、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティFM等を通じて行政情報の発信に努めるとともに、公正で透明性の高い行政運営を進め、一層の情報公開を推進します。

## 2 安定した財政基盤の確立による財政健全化

普通交付税の合併算定替の特例期間の終了に伴い、交付税が段階的に縮減され、ますます厳しい財政状況が見込まれています。こうした中、尾道市行財政改革大綱及び同実施計画に基づき、財政の健全化、効率的な行政運営に取り組み、安定した財政基盤の確立を推進します。

なお、本市では、高度経済成長期に整備された多くの公共施設等が、一斉に老朽化、更新時期を迎える中、厳しい財政状況から、今ある公共施設等をすべて現状のまま維持することは困難であると同時に、その必要性や効果を十分に検証する必要があります。

このため、今後も真に必要な行政サービスを持続可能なものにしていくため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な機能改善による施設の長寿命化を推進し、財政負担の軽減・平準化を図ります。

### 3 行政組織を支える市職員の能力向上

市民満足度の高い行政運営を確立するためには、市職員一人ひとりの成長が不可欠です。

本市では、「尾道市人材育成基本方針」に基づき、人事管理・職員研修・職場風土づくりなどの多角的な取組を効果的に連動させ、職員の自ら学び、育とうとする意欲を喚起・支援し、新しい時代の「尾道」を創る使命感を持ち、果敢に挑戦し政策を実現する人材の育成に努めます。

### 4 地域特性を活かした市の持続的発展

本市は、平成17年(2005年)、平成18年(2006年)の2度にわたる合併により、内陸部の中山間地域から島しょ部まで、多様な特性をもつ地域により構成されています。一方、拡大した市域の中では、少子高齢化による人口減少や、就業、購買等の日常生活における行動範囲の変化等に伴い、生活環境をめぐる地域特有の課題も発生しています。こうした課題の解決に努めるとともに、地域の歴史・文化を継承し、市民との協働※4により地域特性を活かしたまちづくりに取り組むことで、持続的に発展する尾道市を築きあげます。

### 5 広域行政・連携の推進

情報通信技術の進歩、交通手段の発達等により、市民の日常生活圏の広域化が進んでおり、行政ニーズも多様化しています。行政区域を越えた課題に対応するとともに、各都市の特色づくりと都市間の役割分担が求められています。

本市は、瀬戸内しまなみ海道、山陽自動車道、中国やまなみ街道等によって形成される「瀬戸内の十字路」の中心に位置し、中国地方や備後圏域での広域行政や連携の一翼を担うことが期待されています。そのため、近隣自治体との広域的な連携(備後圏域連携中枢都市圏、広島臨空広域都市圏、中国やまなみ街道沿線地域利用促進協議会、瀬戸内しまなみ海道振興協議会等)を強化し、観光や福祉、産業振興、雇用確保など多様な分野での広域的な行政・連携を進め、効率的な行政運営を推進します。

※1 行政評価システム：PDCAサイクルを定着させ、行政の無駄をなくすことや行政の説明責任を果たすことを目的とした行政経営のためのシステム。  
 ※2 PDCA：Plan Do Check Actionの略。施策などの計画を策定(Plan)、実施(Do)実施結果を評価(Check)して改善(Action)に結びつけその結果を次の計画に活用すること。  
 ※3 ICT：Information and Communication Technologyの略。情報通信技術。  
 ※4 協働：市民と市とが、対等な立場で必要な情報と責任を共有し、それぞれの得意分野や特徴を活かした適切な役割分担のもと、目標の達成に向けて協力して取り組むこと。